

## 1 人口

### (1) 総人口

**広島県の人口は2,878,915人、国勢調査開始以来、初めての減少**

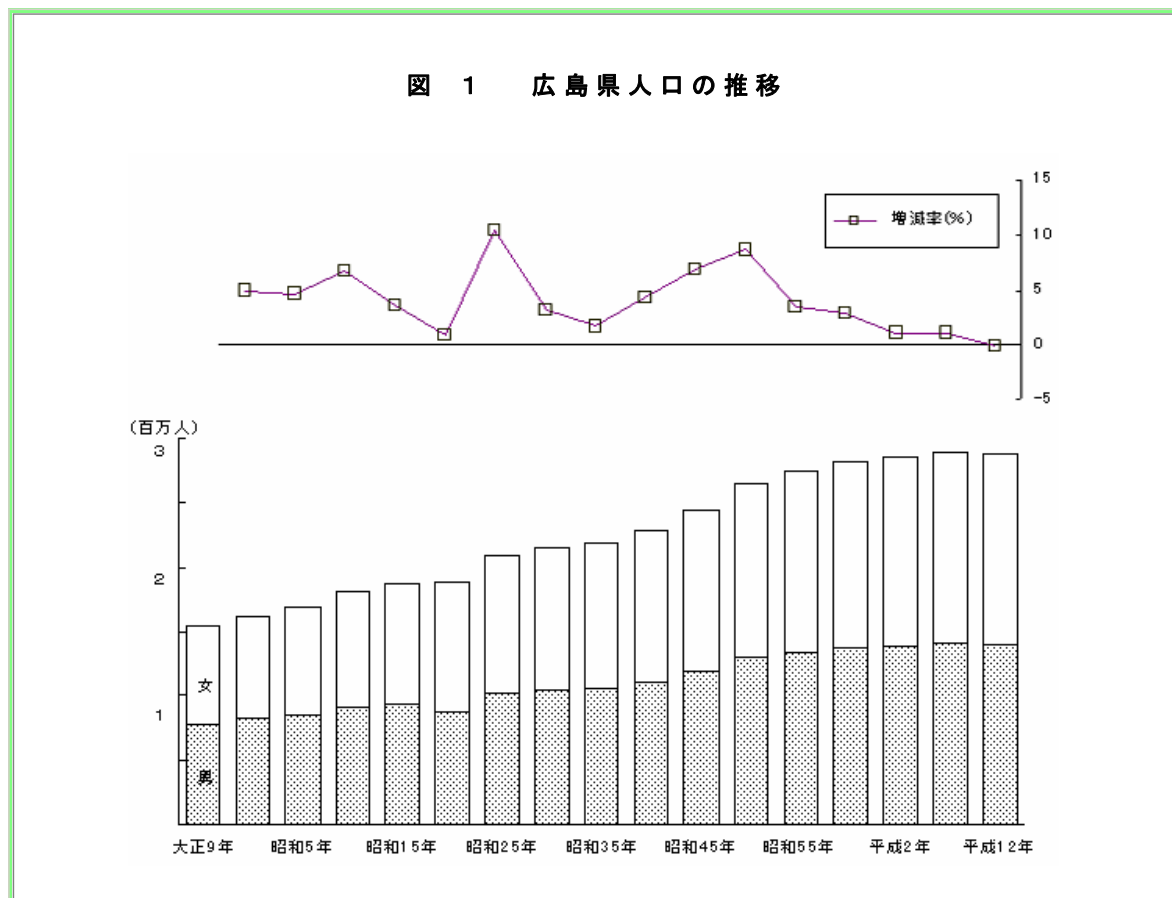
平成12年10月1日現在の広島県の人口は、2,878,915人で、前回と比べると2,833人、率にして0.1%減少し、大正9年に第1回目の国勢調査が開始されて以来初めて、前回調査を下回った。

人口密度は、1平方キロメートル当たり339.6人で、前回と比べると0.5人の減少となった。

また、平均年齢は男子40.4歳、女子43.4歳となり、前回と比べると男子が1.7歳、女子が2.0歳上昇し、男女の年齢差は2.7歳から3.0歳に拡大した。

平均年齢は、男女とも昭和30年以降一貫して上昇している。

図 1 広島県人口の推移



### (2) 男女別人口

**男子人口は55年ぶりに減少に転じる。人口性比は93.7**

人口を男女別にみると、男子1,392,496人、女子が1,486,419人で、女子が男子を93,923人上回り、人口性比（女子100人に対する男子の比率）は93.7となり、前回と比べると0.7ポイント低下した。

男子は前回と比べると6,490人、率にして0.5%減少し、昭和20年以来55年ぶりに減少に転じた。

女子は増加したものの国勢調査開始以来最も低い3,657人、率にして0.2%の増加にとどまった。

人口性比の推移をみると、大正9年から昭和15年までは男子の数が多く、人口性比は100を上回っていたが、昭和20年には、戦争の影響で87.2に低下した。戦後再び上昇したが、昭和50年の96.1をピークに低下傾向にあり、男子人口と女子人口の差は拡大している。

表 1 男 女 別 人 口 の 推 移

(人, %)

年 次	男			女			人口性比 (女=100)
	増加数	増加率		増加数	増加率		
大正9年	775,080	-	-	766,825	-	-	101.1
大正14年	818,266	43,186	5.6	799,414	32,589	4.2	102.4
昭和5年	856,737	38,471	4.7	835,399	35,985	4.5	102.6
昭和10年	914,185	57,448	6.7	890,731	55,332	6.6	102.6
昭和15年	936,936	22,751	2.7	932,568	41,837	4.7	100.5
昭和20年	878,343	△ 58,593	△ 6.3	1,007,128	74,560	8.0	87.2
昭和25年	1,015,955	137,612	15.7	1,066,012	58,884	5.8	95.3
昭和30年	1,047,184	31,229	3.1	1,101,860	35,848	3.4	95.0
昭和35年	1,058,829	11,645	1.1	1,125,214	23,354	2.1	94.1
昭和40年	1,107,878	49,049	4.8	1,173,268	48,054	4.3	94.4
昭和45年	1,188,270	80,392	7.3	1,247,865	74,597	6.4	95.2
昭和50年	1,296,677	108,407	9.1	1,349,647	101,782	8.2	96.1
昭和55年	1,336,806	40,129	3.1	1,402,355	52,708	3.9	95.3
昭和60年	1,373,853	37,047	2.8	1,445,347	42,992	3.1	95.1
平成2年	1,385,297	11,444	0.8	1,464,550	19,203	1.3	94.6
平成7年	1,398,986	13,689	1.0	1,482,762	18,212	1.2	94.4
平成12年	1,392,496	△ 6,490	△ 0.5	1,486,419	3,657	0.2	93.7

※昭和20年は、「人口調査」の結果による。

## (3) 市町村別人口

広島市の人口は1,126,239人、県人口の約4割を占める

人口を市町村別にみると、最も多いのは広島市の1,126,239人で、県人口の39.1%を占め、次いで福山市、呉市、東広島市、尾道市の順となっている。

逆に最も少ないのは吉和村の853人で、次いで筒賀村、豊松村、総領町、君田村の順となっている。

表 2 人口の多い市町村（上位10位市町村）

(人)

平成12年			平成7年			平成2年		
順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口
1	広島市	1,126,239	1	広島市	1,108,888	1	広島市	1,085,705
2	福山市	378,789	2	福山市	374,517	2	福山市	365,612
3	呉市	203,159	3	呉市	209,485	3	呉市	216,723
4	東広島市	123,423	4	東広島市	113,939	4	尾道市	97,103
5	尾道市	92,586	5	尾道市	93,756	5	東広島市	94,209
6	三原市	82,081	6	三原市	83,769	6	三原市	85,518
7	廿日市市	73,587	7	廿日市市	71,227	7	廿日市市	63,441
8	府中町	50,673	8	府中町	50,676	8	府中町	50,060
9	府中市	41,271	9	府中市	43,689	9	府中市	45,739
10	神辺町	40,361	10	神辺町	39,977	10	三次市	39,465

表3 人口の少ない市町村（上位10位市町村）

(人)

平成12年			平成7年			平成2年		
順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口
1	吉和村	853	1	吉和村	915	1	吉和村	922
2	筒賀村	1,291	2	筒賀村	1,403	2	筒賀村	1,498
3	豊松村	1,843	3	総領町	1,928	3	君田村	2,003
4	総領町	1,897	4	豊松村	1,959	4	豊松村	2,088
5	君田村	2,000	5	君田村	2,063	5	総領町	2,107
6	布野村	2,003	5	布野村	2,063	6	布野村	2,217
7	作木村	2,014	7	作木村	2,067	7	作木村	2,226
8	比和町	2,037	8	比和町	2,246	8	比和町	2,315
9	豊浜町	2,175	9	宮島町	2,518	9	宮島町	2,786
10	宮島町	2,193	10	豊浜町	2,533	10	高野町	2,802

## 人口増加は11市町、人口減少は75市町村

前回と比べた人口増減の状況を市町村別にみると、11市町で増加し、75市町村で減少した。人口が増加した市町村の数は、前回の18市町村から7市町村減少した。

人口増加率を市町村別にみると、増加率が10%を超える市町村はなく、最も高い東広島市は8.3%、次いで黒瀬町、廿日市市、福富町、熊野町の順となっている。

一方、人口減少率が最も高いのは下蒲刈町の30.8%、次いで加計町、豊浜町、宮島町、豊町の順となっている。

表4 人口増加率の高い市町村（上位10位市町村）

(%)

平成7年～平成12年			平成2年～平成7年			昭和60年～平成2年		
順位	市町村	増加率	順位	市町村	増加率	順位	市町村	増加率
1	東広島市	8.3	1	東広島市	20.9	1	廿日市市	22.0
2	黒瀬町	7.2	2	黒瀬町	20.5	2	黒瀬町	17.0
3	廿日市市	3.3	3	佐伯町	16.3	3	東広島市	11.2
4	福富町	1.9	4	廿日市市	12.3	4	大野町	5.6
5	熊野町	1.8	5	八千代町	7.6	5	湯来町	4.9
6	佐伯町	1.6	6	大野町	7.2	6	安浦町	4.3
7	広島市	1.6	7	千代田町	3.7	7	広島市	4.0
8	福山市	1.1	8	本郷町	3.1	8	千代田町	3.4
9	神辺町	1.0	9	君田村	3.0	9	本郷町	3.2
10	大野町	0.8	10	湯来町	2.8	10	佐伯町	2.6
11	千代田町	0.6						

※ 平成12年は、人口増加市町村の全数。

表5 人口減少率の高い市町村（上位10位市町村）

(%)

平成7年～平成12年			平成2年～平成7年			昭和60年～平成2年		
順位	市町村	減少率	順位	市町村	減少率	順位	市町村	減少率
1	下蒲刈町	△ 30.8	1	木江町	△ 15.8	1	東野町	△ 17.9
2	加計町	△ 14.4	2	豊浜町	△ 15.8	2	蒲刈町	△ 17.7
3	豊浜町	△ 14.1	3	豊町	△ 12.0	3	木江町	△ 14.6
4	宮島町	△ 12.9	4	宮島町	△ 9.6	4	豊浜町	△ 14.3
5	豊町	△ 12.2	5	倉橋町	△ 9.6	5	豊町	△ 12.7
6	木江町	△ 11.8	6	大崎町	△ 9.6	6	因島市	△ 12.3
7	蒲刈町	△ 9.6	7	沖美町	△ 9.2	7	瀬戸田町	△ 11.0
8	比和町	△ 9.3	8	芸北町	△ 9.2	8	宮島町	△ 10.6
9	江田島町	△ 9.2	9	下蒲刈町	△ 9.2	9	筒賀村	△ 9.6
10	倉橋町	△ 9.2	10	総領町	△ 8.5	10	大崎町	△ 9.2

#### (4) 広域行政圏別人口

##### 広島圏域に県人口の43.2%が集中

人口を広域行政圏別にみると、最も多いのは広島圏域の1,244,622人で、県人口の43.2%を占めており、次いで福山・府中圏域、呉圏域、尾三圏域、広島中央圏域の順となっている。

また、前回と比べると**人口が増加した圏域**は3圏域で、最も増加率が高いのは人口増加率の高い東広島市、黒瀬町、福富町を含む広島中央圏域の3.6%、次いで大都市周辺地域の広島圏域、廿日市市、大野町、佐伯町を含む広島西圏域の順となっている。

一方、**人口が減少した圏域**は5圏域で、最も減少率が高かったのは呉圏域、芸北圏域、の4.4%、次いで備北圏域、尾三圏域、福山・府中圏域の順となっている。

表6 広域行政圏別人口、増減数及び増減率

(人, %)

圏 域	平成12年		平成7年		平成2年	
	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
総 数	2,878,915	100.0	2,881,748	100.0	2,849,847	100.0
広 島	1,244,622	43.2	1,226,983	42.6	1,204,855	42.3
広 島 西	154,281	5.4	153,670	5.3	142,868	5.0
呉	291,502	10.1	305,045	10.6	317,686	11.1
芸 北	65,549	2.3	68,536	2.4	69,920	2.5
広島中央	225,015	7.8	217,284	7.5	197,047	6.9
尾 三	273,516	9.5	281,416	9.8	291,140	10.2
福山・府中	510,691	17.7	510,698	17.7	505,158	17.7
備 北	113,739	4.0	118,116	4.1	121,173	4.3

圏 域	平成7年～平成12年		平成2年～平成7年	
	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
総 数	△ 2,833	△ 0.1	31,901	1.1
広 島	17,639	1.4	22,128	1.8
広 島 西	611	0.4	10,802	7.6
呉	△ 13,543	△ 4.4	△ 12,641	△ 4.0
芸 北	△ 2,987	△ 4.4	△ 1,384	△ 2.0
広島中央	7,731	3.6	20,237	10.3
尾 三	△ 7,900	△ 2.8	△ 9,724	△ 3.3
福山・府中	△ 7	△ 0.0	5,540	1.1
備 北	△ 4,377	△ 3.7	△ 3,057	△ 2.5

※各圏域に含まれる市町村は、参考のとおり。[\(参考へ\)](#)



## 2 年 齢 別 人 口

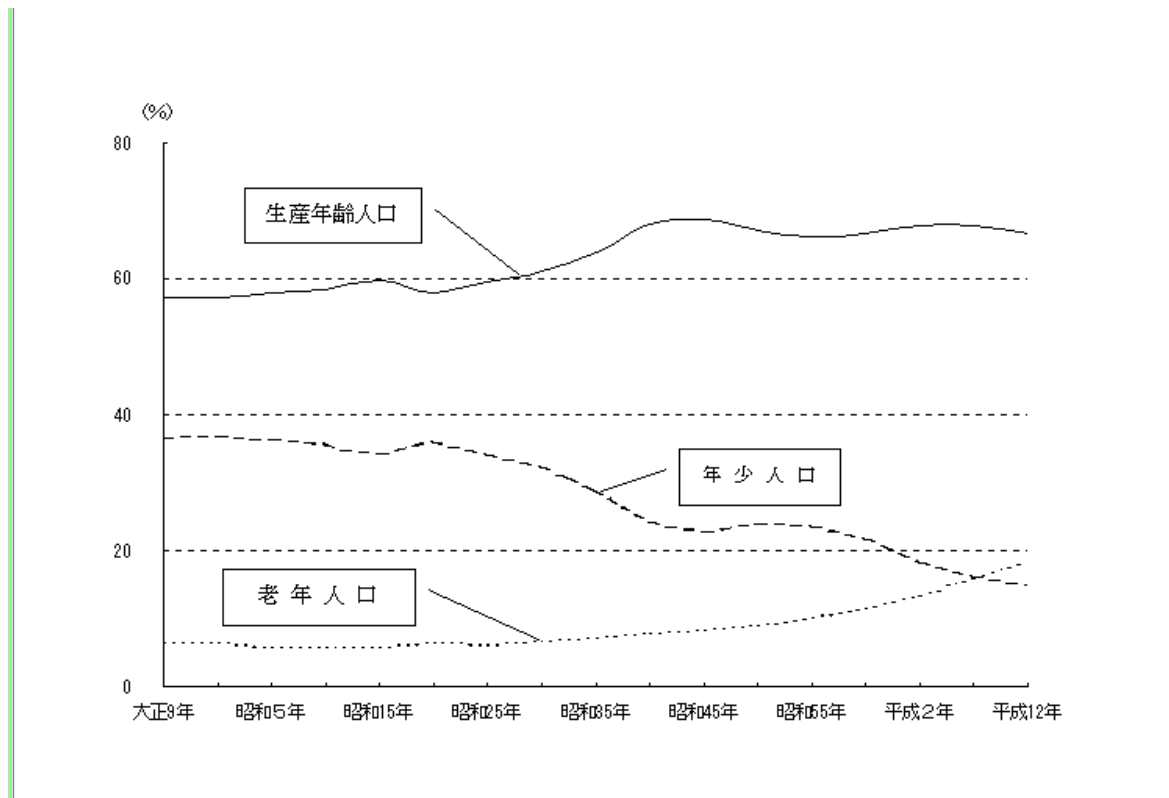
### 老年人口が年少人口を初めて上回る

人口を **年齢3区分別** にみると、**年少人口 (0～14歳人口)** は428,035人、**生産年齢人口 (15～64歳人口)** は1,916,796人、**老年人口 (65歳以上人口)** は531,537人であった。

前回と比べると、年少人口は38,518人 (△8.3%) 減、生産年齢人口は39,472人 (△2.0%) 減となっているのに対し、老年人口は75,040人 (16.4%) 増加し、前回に引き続いて大幅に増加した。

この結果、総人口に占める年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合はそれぞれ14.9%、66.6%、18.5%となって、調査開始以来初めて、老年人口が年少人口を上回った。

図 2 年 齢 (3区分) 別人口構成比の推移



## (1) 年少人口

### 減少が続く年少人口

**年少人口の推移** をみると、第1次ベビーブーム直後の昭和25年に712,129人と70万人を超えたが、その後昭和40年には552,521人まで減少した。昭和45年以降第2次ベビーブームにより増加し、昭和55年には647,154人となったものの、以後再び減少に転じ、平成12年は428,035人となり、調査開始以来、最も少なくなっている。

**総人口に占める年少人口の割合の推移** をみると、戦前は35%前後で安定していたが、戦後は縮小傾向が続いており、昭和35年に28.9%と30%台を下回り、平成2年には18.4%と10%台に縮小し、平成12年には14.9%と調査開始以来最低となった。

## (2) 生産年齢人口

### 生産年齢人口は、昭和20年以降初めて減少

**生産年齢人口の推移** をみると、昭和25年の1,241,930人から平成7年の1,956,268人まで、一貫して増加していたが、平成12年には1,916,796人となり、昭和20年以降55年ぶりに減少に転じた。

**総人口に占める生産年齢人口の割合の推移** をみると、戦後概ね60%台後半で推移している。最も割合が高くなったのは、昭和45年の68.8%で、その後縮小したものの、第2次ベビーブーム期の出生者が15歳以上に達した平成2年には68.0%まで拡大した。平成7年から再び縮小に転じ、平成12年には66.6%となった。

## (3) 老年人口

### 昭和25年からの50年間で、老年人口が4倍となる

**老年人口の推移** をみると、調査開始以来一貫して増加しており、平成12年には50万人を超えて531,537人となり、この50年間で約4.2倍となった。

**総人口に占める割合の推移** をみると、昭和25年は6.1%であったが、昭和35年には高齢化社会の一つの目安である7%を超えて、7.1%となり、昭和55年には10%台の10.2%に拡大した。その後も拡大を続け、平成12年には過去最高の18.5%となった。

表7 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～平成12年）

(人, %)

年次	人 口				構 成 比			
	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上
大正9年 1920	1,541,905	564,104	880,205	97,596	100.0	36.6	57.1	6.3
大正14年 1925	1,617,680	592,051	924,612	101,017	100.0	36.6	57.2	6.2
昭和5年 1930	1,692,136	611,338	980,986	99,812	100.0	36.1	58.0	5.9
昭和10年 1935	1,804,916	645,468	1,054,547	104,901	100.0	35.8	58.4	5.8
昭和15年 1940	1,869,504	642,684	1,116,233	109,382	100.0	34.4	59.7	5.9
昭和20年 1945	1,885,471	677,219	1,090,888	117,364	100.0	35.9	57.9	6.2
昭和25年 1950	2,081,967	712,129	1,241,930	127,783	100.0	34.2	59.7	6.1
昭和30年 1955	2,149,044	695,688	1,311,150	142,184	100.0	32.4	61.0	6.6
昭和35年 1960	2,184,043	630,494	1,398,637	154,912	100.0	28.9	64.0	7.1
昭和40年 1965	2,281,146	552,521	1,552,711	175,914	100.0	24.2	68.1	7.7
昭和45年 1970	2,436,135	558,818	1,676,536	200,781	100.0	22.9	68.8	8.2
昭和50年 1975	2,646,324	633,219	1,777,306	235,015	100.0	23.9	67.2	8.9
昭和55年 1980	2,739,161	647,154	1,811,865	279,132	100.0	23.6	66.1	10.2
昭和60年 1985	2,819,200	615,159	1,879,843	323,455	100.0	21.8	66.7	11.5
平成2年 1990	2,849,847	525,256	1,936,818	381,477	100.0	18.4	68.0	13.4
平成7年 1995	2,881,748	466,553	1,956,268	456,497	100.0	16.2	67.9	15.8
平成12年 2000	2,878,915	428,035	1,916,796	531,537	100.0	14.9	66.6	18.5

年次	増 減 数				増 減 率			
	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上
大正9年～大正14年	75,775	27,947	44,407	3,421	4.9	5.0	5.0	3.5
大正14年～昭和5年	74,456	19,287	56,374	-1,205	4.6	3.3	6.1	-1.2
昭和5年～昭和10年	112,780	34,130	73,561	5,089	6.7	5.6	7.5	5.1
昭和10年～昭和15年	64,588	-2,784	61,686	4,481	3.6	-0.4	5.8	4.3
昭和15年～昭和20年	15,967	34,535	-25,345	7,982	0.9	5.4	-2.3	7.3
昭和20年～昭和25年	196,496	34,910	151,042	10,419	10.4	5.2	13.8	8.9
昭和25年～昭和30年	67,077	-16,441	69,220	14,401	3.2	-2.3	5.6	11.3
昭和30年～昭和35年	34,999	-65,194	87,487	12,728	1.6	-9.4	6.7	9.0
昭和35年～昭和40年	97,103	-77,973	154,074	21,002	4.4	-12.4	11.0	13.6
昭和40年～昭和45年	154,989	6,297	123,825	24,867	6.8	1.1	8.0	14.1
昭和45年～昭和50年	210,189	74,401	100,770	34,234	8.6	13.3	6.0	17.1
昭和50年～昭和55年	92,837	13,935	34,559	44,117	3.5	2.2	1.9	18.8
昭和55年～昭和60年	80,039	-31,995	67,978	44,323	2.9	-4.9	3.8	15.9
昭和60年～平成2年	30,647	-89,903	56,975	58,022	1.1	-14.6	3.0	17.9
平成2年～平成7年	31,901	-58,703	19,450	75,020	1.1	-11.2	1.0	19.7
平成7年～平成12年	-2,833	-38,518	-39,472	75,040	-0.1	-8.3	-2.0	16.4

※1 昭和20年は「人口調査」の結果による。

※2 昭和15年～昭和30年、昭和55年～平成12年は、総数に年齢不詳を含む。

※3 昭和15年は外国人を除く。

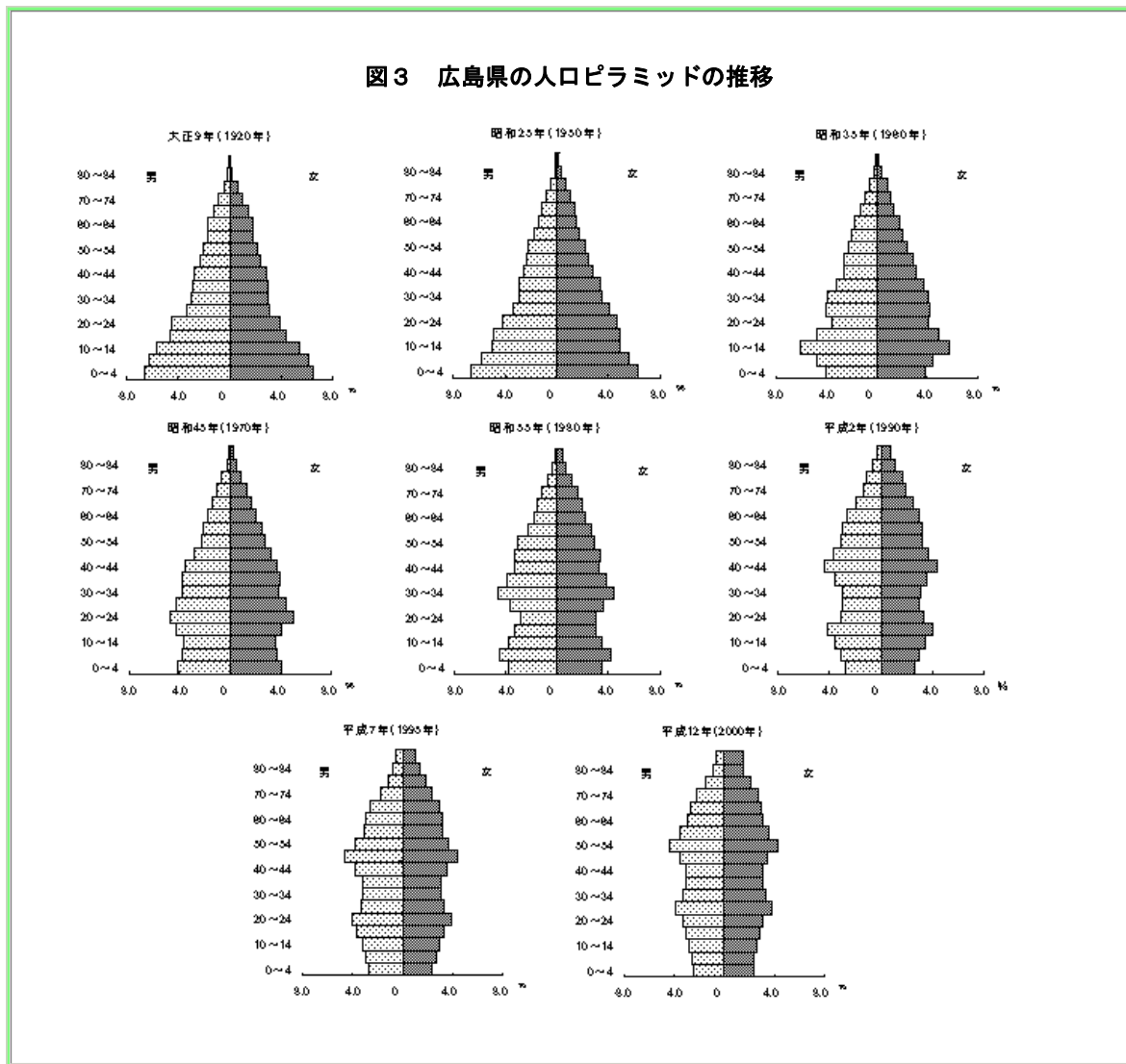
#### (4) 人口ピラミッド

##### 大きく変化した広島県の人口ピラミッド

広島県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドの形態によってみると、昭和25年は、若い年齢ほど人口が多く、すその広い、いわゆる「富士山型」であった。

しかし、その後出生数の減少に伴い、昭和35年には人口の減退を示す「つぼ型」に近くなった。昭和30年代の後半から昭和40年代の第2次ベビーブームにかけて出生数がやや増加したため、ピラミッドのすそがやや広がったが、その後昭和50年代には出生数が減少したため、平成12年には50～54歳、25～29歳を中心とした二つのふくらみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。

図3 広島県の人口ピラミッドの推移



## (5) 市町村の年齢別人口

### 年少人口の割合：8町で10%を下回る

市町村別に年少人口の割合をみると、最も高いのは黒瀬町、海田町、廿日市町、府中町の17.1%で、次いで東広島市の順となっている。最も低いのは、豊浜町の4.9%で、次いで豊町、木江町、東野町、蒲刈町となっており、10%を下回る市町村は、全て島しょ部となっている。

### 老年人口の割合：全ての市町村で拡大。43町6村で30%を超える

前回と比べると、全ての市町村で老年人口の割合が拡大したが、最も高いのは豊町の48.8%で、次いで豊浜町、神石町、作木村、木江町となっている。

一方、最も低いのは東広島市、海田町の12.4%で、次いで府中町、広島市、黒瀬町の順となっている。

老年人口の割合が30%を超える市町村は、昭和60年にはなかったが、平成2年には6町村、平成7年には29町村と増加し、平成12年には49町村と県内86市町村の半分を超えている。また、40%を超える市町村も、10町1村となっており、特に島しょ部、山間部での高齢化の進行が著しい。

表8 年齢3区分別の構成比が高い市町村（上位10位市町村）

(% )



年少人口			生産年齢人口			老年人口		
順位	市町村名	構成比	順位	市町村名	構成比	順位	市町村名	構成比
1	黒瀬町	17.1	1	東広島市	70.6	1	豊町	48.8
2	海田町	17.1	2	海田町	70.4	2	豊浜町	48.5
3	廿日市市	17.1	3	広島市	70.3	3	神石町	46.1
4	府中町	17.1	4	熊野町	70.0	4	作木村	43.6
5	東広島市	16.6	5	府中町	69.2	5	木江町	42.7
6	三良坂町	16.2	6	黒瀬町	68.5	6	蒲刈町	41.6
7	三次市	15.8	7	廿日市市	68.2	7	比和町	41.2
8	福山市	15.8	8	福山市	67.8	8	高宮町	40.5
9	千代田町	15.7	9	神辺町	67.4	9	油木町	40.4
10	佐伯町	15.6	10	川尻町	65.4	10	豊平町	40.2

表9 年齢3区分別の構成比が低い市町村（上位10位市町村）

（％）

年少人口			生産年齢人口			老年人口		
順位	市町村名	構成比	順位	市町村名	構成比	順位	市町村名	構成比
1	豊浜町	4.9	1	神石町	43.6	1	東広島市	12.4
2	豊町	6.3	2	豊町	44.9	2	海田町	12.4
3	木江町	7.1	3	作木村	45.0	3	府中町	13.7
4	東野町	8.0	4	比和町	46.1	4	広島市	14.2
5	蒲刈町	8.4	5	高宮町	46.5	5	黒瀬町	14.4
6	宮島町	8.9	6	豊浜町	46.6	6	廿日市市	14.8
7	沖美町	9.4	7	総領町	46.8	7	熊野町	15.5
8	内海町	9.9	8	戸河内町	47.2	8	福山市	16.4
9	神石町	10.3	9	甲奴町	47.4	9	神辺町	17.9
10	下蒲刈町	10.3	10	油木町	47.5	10	川尻町	20.7



### 3 配偶関係

#### (1) 未婚率

##### 25～29歳女性の未婚率が初めて50%を超える

15歳以上人口の未婚率をみると、男子が29.1%、女子が21.9%で、前回と比べると、それぞれ0.3ポイント低下した。

年齢（5歳階級）別にみると、男女とも年齢が高くなるにつれて低くなるが、前回と比べると、ほとんどの年齢階級で上昇した。

**男性** は、30～34歳で5.7ポイントと大きく上昇し、35～39歳、45～49歳、50～54歳の各年齢階級も3ポイント以上上昇している。

**女性** は、25～29歳で6.0ポイント上昇して50.9%となり調査開始以来初めて50%を超え、30～34歳（7.6ポイント）、35～39歳（3.8ポイント）も大きく上昇した。

#### (2) 有配偶率

### 男女とも有配偶率が低下

15歳以上人口の有配偶率をみると、男子は64.3%、女子は58.9%で、前回と比べると、それぞれ0.7ポイント、0.9ポイント低下した。

年齢（5歳階級）別にみると、**男性**は25～29歳で33.4%、30～34歳で58.9%と年齢が高くなるにつれ上昇し、60～64歳の88.4%が最も高くなり、以降年齢につれて低下している。

**女性**は、20～24歳で12.2%、25歳～29歳で46.4%と男性同様、年齢が高くなるにつれて上昇し、45～49歳の85.4%が最も高く、以降年齢とともに低下している。

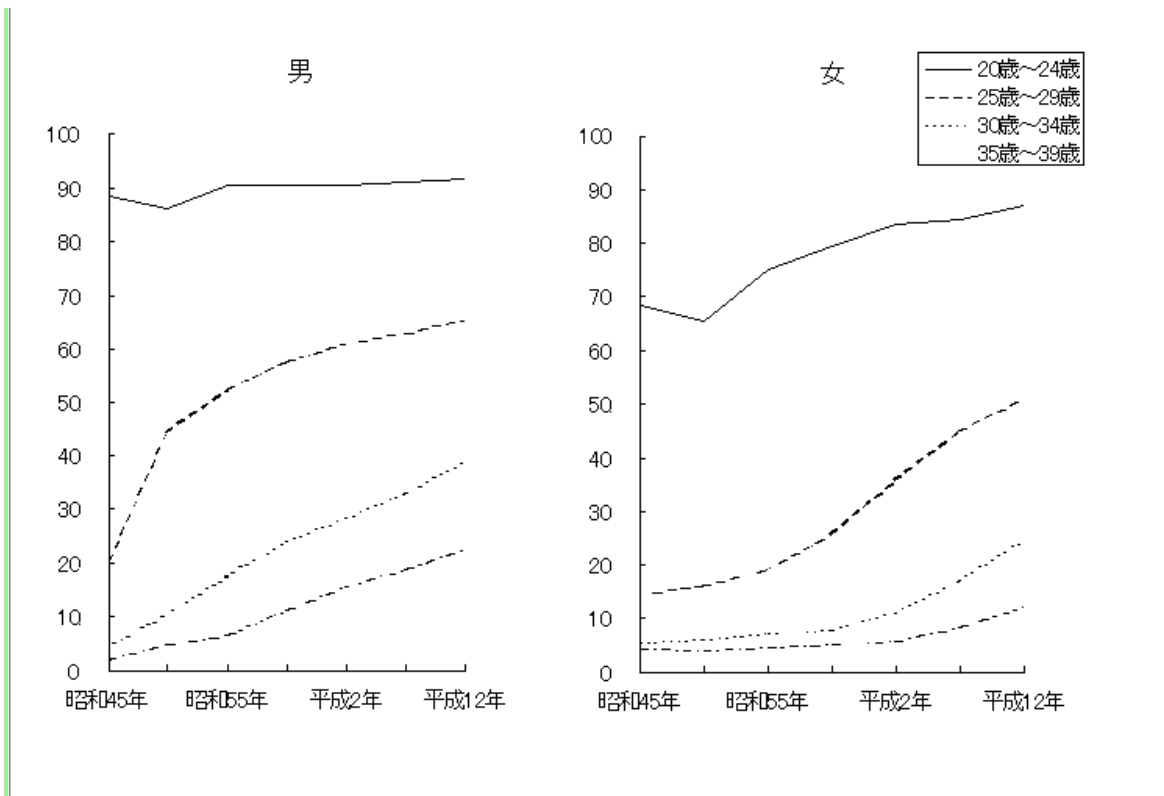
前回と比べると、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代が大きく低下している。

表10 年齢（5歳階級）別未婚率及び有配偶率（15歳以上人口）

(%)

年 齢	男			女		
	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年	平成7年	平成2年
未婚率						
総 数	29.1	29.4	28.1	21.9	22.2	21.4
うち						
15～19歳	99.5	99.1	98.4	99.1	98.7	98.0
20～24歳	91.8	91.2	90.3	87.0	84.5	83.2
25～29歳	65.4	62.9	60.9	50.9	44.9	35.7
30～34歳	38.8	33.1	28.2	24.6	17.0	11.1
35～39歳	22.5	18.8	15.6	12.1	8.3	5.8
40～44歳	15.4	13.8	9.7	7.2	5.4	4.5
45～49歳	12.4	9.2	5.2	5.0	4.5	3.8
有配偶率						
総 数	64.3	65.0	66.7	58.9	59.8	61.3
うち						
15～19歳	0.4	0.3	0.3	0.9	0.8	0.9
20～24歳	7.9	7.9	8.1	12.2	14.4	15.3
25～29歳	33.4	35.7	37.4	46.4	52.6	62.0
30～34歳	58.9	64.6	69.7	70.6	79.1	85.7
35～39歳	72.6	78.0	81.4	81.0	86.8	89.2
40～44歳	78.8	82.1	86.2	85.1	87.7	88.6
45～49歳	81.4	85.3	90.0	85.4	86.6	87.4

図4 20～39歳における男女別未婚率の推移



## 4 世帯

### (1) 総世帯

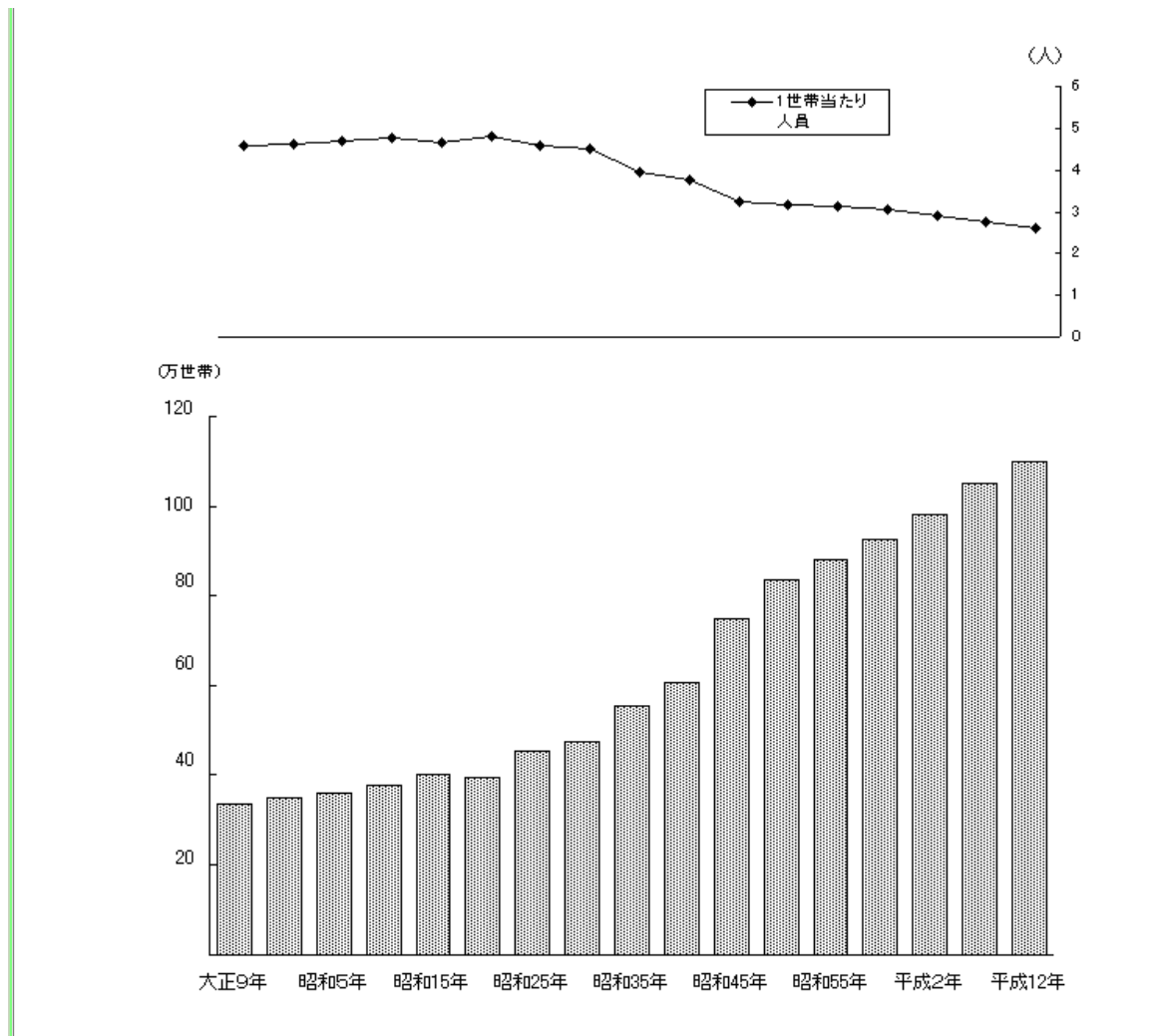
総世帯数は110万世帯に近づく。1世帯当たり人員は2.62人と更に減少

平成12年10月1日現在の広島県の **総世帯数** は、1,099,536世帯で、前回と比べると、49,948世帯、率にして4.8%増加したが、増加数、増加率とも前回を下回った。

総世帯数は、大正9年以降、戦争の影響のあった昭和20年を除き一貫して増加しており、戦後の55年間では2.8倍となった。

**1世帯当たり人員** は2.62人で、前回と比べると、0.13人の減少となっており、昭和25年以降減少が続いている。

図 5 世帯数の推移



## (2) 一般世帯

一般世帯数は1,095,905世帯。一世帯当たり人員は2.57人

平成12年10月1日現在の広島県の一般世帯数は1,095,905世帯で、世帯人員は2,821,836人となっており、前回と比べると世帯数は49,783世帯（4.8%）増加したが、世帯人員は7,567人（△0.3%）減少した。

また、一般世帯の1世帯当たり人員は2.57人となり、前回と比べると0.13人減少した。

表11 一般世帯数，一般世帯人員

(人，%)

区分	実数			増減数		増減率	
	平成12年	平成7年	平成2年	平成7年～平成12年	平成2年～平成7年	平成7年～平成12年	平成2年～平成7年
世帯数	1,095,905	1,046,122	974,038	49,783	72,084	4.8	7.4
世帯人員	2,821,836	2,829,403	2,797,450	△7,567	31,953	△0.3	1.1
1世帯当たり人員	2.57	2.70	2.87	△0.13	△0.17	△4.8	△5.8

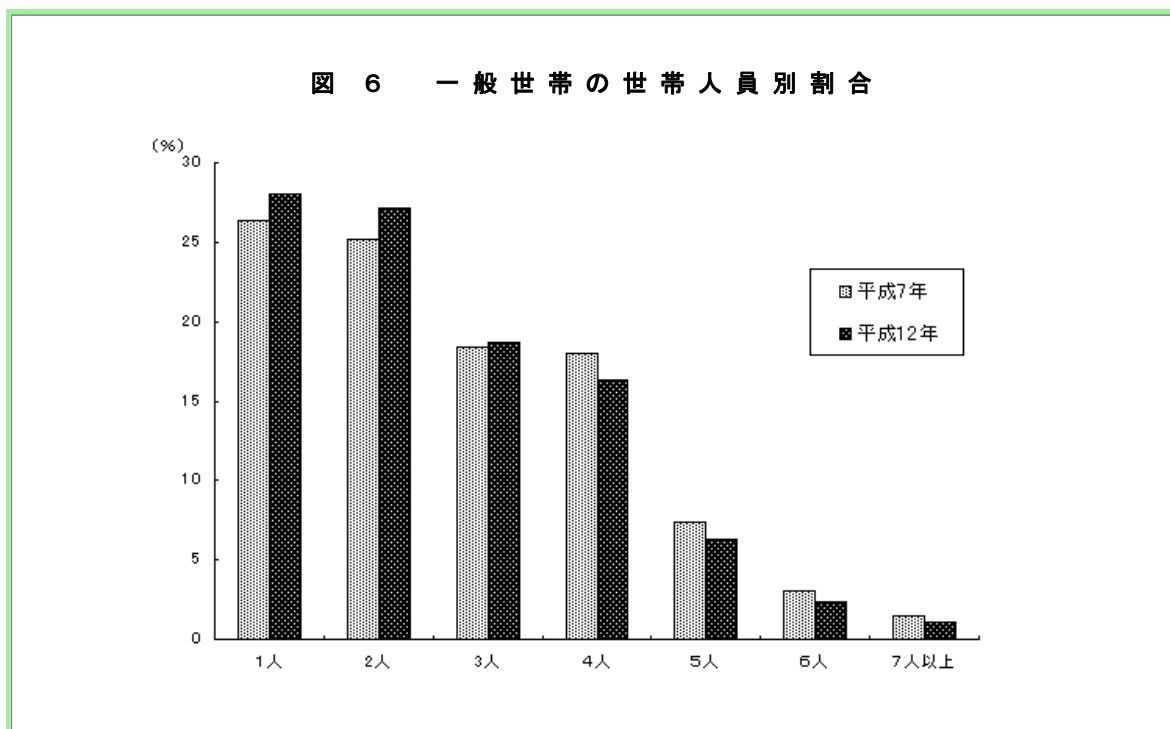
※「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、1戸を構えている単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。

学校の寮・寄宿舎の学生・生徒，病院・療養所の入院者，社会施設の入所者，自衛隊営舎内居住者，矯正施設の入所者から成る世帯は除く。

### 世帯人員2人以下の世帯が一般世帯の半数を占める

**一般世帯の世帯人員別増減率** をみると，平成7年～12年では1人世帯が11.5%増加したのを始め，2人世帯が12.7%増，3人世帯が6.3%増と世帯人員3人以下の世帯が増加しているのに対して，4人以上の世帯はいずれも減少している。

**一般世帯の世帯人員別割合** をみると，1人世帯が28.0%と最も高く，次いで2人世帯が27.1%で，これら世帯人員が2人以下の世帯が，一般世帯の半数以上を占めている。以下，3人世帯18.7%，4人世帯16.4%となっている。



### (3) 世帯の家族類型

#### 夫婦のみの世帯と単独世帯は引き続き増加

平成12年10月1日現在の一般世帯（1,095,905世帯）を家族類型別にみると，**親族世帯** は785,888世帯（一般世帯の71.7%）で，前回と比べると17,677世帯（2.3%）増加した。

親族世帯のうち **核家族世帯** は656,863世帯（一般世帯の59.9%）で，前回と比べると30,534世帯（4.9%）増加した。

核家族世帯のうち **夫婦のみの世帯** と **ひとり親と子どもから成る世帯** は，それぞれ25,219世帯（12.1%）増，10,465世帯（15.2%）増と増加している一方，**夫婦と子どもから成る世帯** は5,150世帯（ $\Delta$ 1.5%）減少している。昭和60年以降の **親族世帯の割合の推移** をみると，夫婦と子どもから成る世帯の割合が縮小し，夫婦のみの世帯，ひとり親と子どもから成る世帯の割合はいずれも拡大傾向にある。

また，親族世帯のうち，**その他の親族世帯** は129,025世帯（一般世帯の11.8%）で，前回と比べると12,857世帯（ $\Delta$ 9.1%）減少した。昭和60年以降「その他の親族世帯」は，減少傾向にある。

**単独世帯** は307,122世帯（一般世帯の28.0%）で，前回と比べると31,640世帯（11.5%）増加した。昭和60年～平成2年は17.8%，平成2年～7年は20.9%と高い増加率が続いていたが，平成7年～12年ではやや鈍化している。

図 7 一般世帯の家族類型別割合の推移

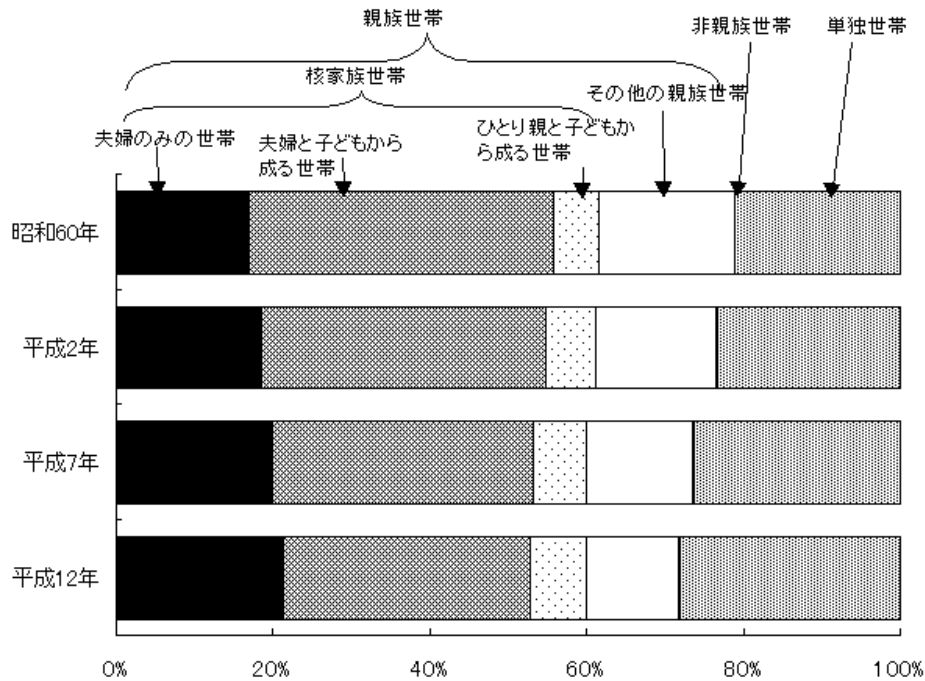


表12 一般世帯の家族類型別世帯数

(人, %)

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合			増 減 率	
	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年	平成7年	平成2年	平成7年～平成12年	平成2年～平成7年
総 数	1,095,905	1,046,122	974,038	100.0	100.0	100.0	4.8	7.4
親 族 世 帯	785,888	768,211	744,953	71.7	73.4	76.5	2.3	3.1
核 家 族 世 帯	656,863	626,329	595,236	59.9	59.9	61.1	4.9	5.2
夫 婦 の み	234,159	208,940	180,729	21.4	20.0	18.6	12.1	15.6
夫 婦 と 子 ども	343,321	348,471	353,370	31.3	33.3	36.3	△ 1.5	△ 1.4
ひ と り 親 と 子 ども	79,383	68,918	61,137	7.2	6.6	6.3	15.2	12.7
そ の 他 の 親 族 世 帯	129,025	141,882	149,717	11.8	13.6	15.4	△ 9.1	△ 5.2
夫 婦 と 親	26,235	25,551	23,684	2.4	2.4	2.4	2.7	7.9
夫 婦 , 子 ども と 親	66,913	80,320	88,208	6.1	7.7	9.1	△ 16.7	△ 8.9
そ の 他	35,877	36,011	37,825	3.3	3.4	3.9	△ 0.4	△ 4.8
非 親 族 世 帯	2,895	2,429	1,295	0.3	0.2	0.1	19.2	87.6
単 独 世 帯	307,122	275,482	227,790	28.0	26.3	23.4	11.5	20.9

### 高齢単身世帯が高い伸び

65歳以上の親族がいる一般世帯のうち、**いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯**は、110,424世帯（夫婦のみの世帯の47.2%）で、前回と比べると19,760世帯（21.8%）増加した。また、65歳以上の者1人のみの世帯である**高齢単身世帯**は、84,686世帯（単独世帯の27.6%）で、前回と比べると18,970世帯（28.9%）増加した。

表13 いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯及び高齢単身世帯の世帯数

(世帯, %)

区分	平成12年		平成7年		平成2年	
	夫婦のみの世帯	夫婦いずれかが65歳以上	夫婦のみの世帯	夫婦いずれかが65歳以上	夫婦のみの世帯	夫婦いずれかが65歳以上
総数	234,159 (100.0)	110,424 (47.2)	208,940 (100.0)	90,664 (43.4)	180,729 (100.0)	70,504 (39.0)

区分	平成12年		平成7年		平成2年	
	単身世帯	高齢単身世帯	単身世帯	高齢単身世帯	単身世帯	高齢単身世帯
総数	307,122 (100.0)	84,686 (27.6)	275,482 (100.0)	65,716 (23.9)	227,790 (100.0)	50,947 (22.4)

※ ( )内は構成比。

## 女子高齢者の4.7人に1人は単身世帯

高齢単身世帯の内訳を男女別にみると、男子が18,300人、女子が66,386人で、女子が男子の約3.6倍となっている。

また、老年人口に占める割合は、男子が8.4%、女子が21.2%で、65歳以上の女子の約4.7人に1人は単身となっている。

表14 男女別高齢単身者数

(人, %)

男女	平成12年		平成7年		平成2年	
	65歳以上人口	高齢単身者	65歳以上人口	高齢単身者	65歳以上人口	高齢単身者
総数	531,537 (100.0)	84,686 (15.9)	456,497 (100.0)	65,716 (14.4)	381,477 (100.0)	50,947 (13.4)
男	218,520 (100.0)	18,300 (8.4)	186,581 (100.0)	12,679 (6.8)	154,792 (100.0)	9,123 (5.9)
女	313,017 (100.0)	66,386 (21.2)	269,916 (100.0)	53,037 (19.6)	226,685 (100.0)	41,824 (18.5)

※ ( )内は構成比。



## 5 住 居

持ち家率は60.9%

住宅に住む一般世帯を**住宅の所有関係別**にみると、持ち家が653,597世帯と60.9%を占め、次いで民営の借家の303,397世帯(28.3%)、給与住宅の52,417世帯(4.9%)、公営の借家の44,828世帯(4.2%)の順となっている。

前回と比べると、増加数では持ち家が42,870世帯(7.0%)、民営の借家が10,340世帯(3.5%)大きく増加しているが、給与住宅は2,638世帯(△4.8%)の減少となった。

また、**一人当たり延べ面積**は35.9㎡で、これを所有関係別にみると、持ち家42.1㎡、間借り23.3㎡、給与住宅23.2㎡、民営の借家22.8㎡、公営の借家20.2㎡、公団・公社の借家17.9㎡の順となっており、いずれも前回と比べると広がっている。

表 1 5 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移

(世帯, %)

住宅の所有関係	世帯数			増減数		増減率	
	平成12年	平成7年	平成2年	平成7年～平成12年	平成2年～平成7年	平成7年～平成12年	平成2年～平成7年
総数	1,073,844 (100.0)	1,017,626 (100.0)	942,633 (100.0)	56,218	74,993	5.5	8.0
持ち家	653,597 (60.9)	610,727 (60.0)	573,489 (60.8)	42,870	37,238	7.0	6.5
住宅に住む一般世帯							
公営の借家	44,828 (4.2)	44,633 (4.4)	43,629 (4.6)	195	1,004	0.4	2.3
公団・公社の借家	6,498 (0.6)	6,210 (0.6)	5,459 (0.6)	288	751	4.6	13.8
民営の家	303,397 (28.3)	293,057 (28.8)	259,418 (27.5)	10,340	33,639	3.5	13.0
給与住宅	52,417 (4.9)	55,055 (5.4)	53,002 (5.6)	△ 2,638	2,053	△ 4.8	3.9
間借り	13,107 (1.2)	7,944 (0.8)	7,636 (0.8)	5,163	308	65.0	4.0

※ ( ) 内は構成比。



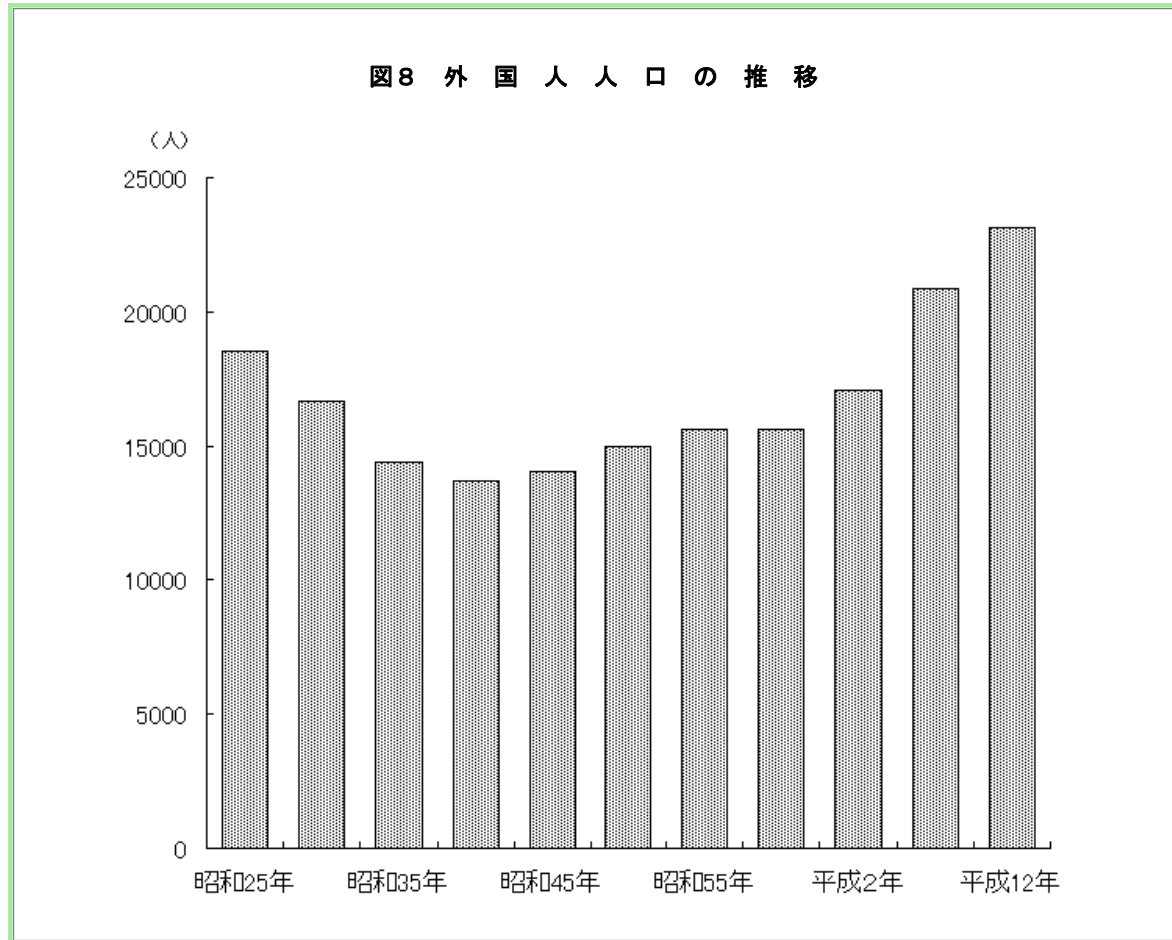
## 6 外国人

**外国人が2万3千人を超える、増加率は半減**

外国人は23,113人で、前回と比べると2,257人(10.8%)増加し、県人口に占める割合は0.8%となった。

昭和25年以降の推移をみると、昭和25年から昭和40年までは減少が続いたが、昭和40年を底に増加に転じ、平成12年まではほぼ一貫して増加を続け、特に昭和60年から平成12年までの15年間で7,511人(48.1%)増加し、約1.5倍となっている。





**国籍別** にみると、韓国・朝鮮が10,815人（外国人人口の46.8%）で最も多く、次いで中国、ブラジル、フィリピン、アメリカの順となっている。  
 また、平成7年～12年の増加率では、中国が53.9%と最も高く、次いでフィリピン、ブラジル、タイの順となっている。  
 平成2年～7年では、韓国・朝鮮を除く全ての国籍で大きく増加したが、平成7年～12年は増加率が前回を大きく下回った。

**表16 国籍別外国人人口**

(人, %)

区 分	外 国 人 人 口			増 減 数		増 減 率	
	平成12年	平成7年	平成2年	平成7年～ 平成12年	平成2年～ 平成7年	平成7年～ 平成12年	平成2年～ 平成7年
総 数	23,113 (100.0)	20,856 (100.0)	17,046 (100.0)	2,257	3,810	10.8	22.4
韓 国・朝 鮮	10,815 (46.8)	11,984 (57.5)	13,008 (76.3)	△ 1,169	△ 1,024	△ 9.8	△ 7.9
中 国	4,158 (18.0)	2,702 (13.0)	1,136 (6.7)	1,456	1,566	53.9	137.9
東 南 ア ジ ア・ 南 ア ジ ア	2,490 (10.8)	1,655 (7.9)	1,007 (5.9)	835	648	50.5	64.3
フィリピン	1,668 (7.2)	1,099 (5.3)	642 (3.8)	569	457	51.8	71.2
タ イ	104 (0.4)	86 (0.4)	47 (0.3)	18	39	20.9	83.0
そ の 他	718 (3.1)	470 (2.3)	318 (1.9)	248	152	52.8	47.8
イ ギ リ ス	162 (0.7)	148 (0.7)	108 (0.6)	14	40	9.5	37.0
ア メ リ カ	663 (2.9)	661 (3.2)	624 (3.7)	2	37	0.3	5.9
ブ ラ ジ ル	3,533 (15.3)	2,543 (12.2)	453 (2.7)	990	2,090	38.9	461.4
ペ ル ー	391 (1.7)	360 (1.7)	28 (0.2)	31	332	8.6	1185.7
そ の 他	701 (3.0)	593 (2.8)	682 (4.0)	108	△ 89	18.2	△ 13.0

※ ( ) 内は構成比。

